

福島再生加速化交付金(福島定住等緊急支援)
/福島定住等緊急支援交付金

定住緊急支援事業計画の実績に関する評価

平成28年12月
福島県 いわき市

(様式1)

定住緊急支援事業計画に基づく事業等の評価一覧

平成28年12月時点

1) 事業の実施概要											(単位:千円)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	基幹/ 効果促進	事業 実施 主体	全体事業費 (注3)	全体事業 期間 (注4)	年度事業費(注5)			評価 実施時期(注6)	その他
								平成25年度	平成26年度	平成27年度		
1	A - 1 - 1	市立保育所遊具更新事業	市全域 市立保育所	基幹	市	(34,750) 34,837	25~26		(34,750) 34,837		平成28年12月	
2	A - 1 - 2	市立幼稚園遊具更新事業	市全域 市立幼稚園	基幹	市	(44,994) 44,994	25~26		(44,994) 44,994		平成28年12月	
3	A - 1 - 3	市立小学校遊具更新事業	市全域 市立小学校	基幹	市	(165,891) 165,987	25~26		(165,891) 165,987		平成28年12月	
4	A - 1 - 4	公園等遊具更新事業	市全域 都市公園等	基幹	市	(128,707) 129,323	25~26		(128,707) 129,323		平成28年12月	
5	B - 1 - 1	スポーツ交流促進施設 (多目的運動場)整備事業	北部地区 スポーツ交流促進施設(多目的運 動場)	基幹	市	(1,072,457) 1,076,220	25~27		(28,522) 28,620	(1,043,935) 1,047,600	平成28年12月	
6	B - 1 - 2	屋内ヘルスプール施設(いわき 新舞子ハイツヘルスプール棟) 改築事業	北部地区 屋内ヘルスプール施設(いわき新 舞子ハイツヘルスプール棟)	基幹	市	(462,175) 463,030	25~26		(462,175) 463,030		平成28年12月	
7	C - 1 - 1	松ヶ岡公園整備事業	平地区 松ヶ岡公園	基幹	市	(506,969) 506,969	25~27	(71,650) 71,650	(257,073) 257,073	(178,246) 178,246	平成28年12月	
8	C - 1 - 2	なこそ子ども元気パーク整備事 業	南部地区 後宿児童遊園	基幹	市	(948,853) 948,853	25~27	(13,810) 13,810	(449,568) 449,568	(485,475) 485,475	平成28年12月	
9	◆ C - 1 - 2 - 1	子育て支援・児童健全育成機 能整備事業	南部地区 後宿児童遊園	効果促進	市	(64,619) 64,619	25~27	(386) 386	(34,178) 34,178	(30,055) 30,055	平成28年12月	
10	A - 1 - 5	私立保育所遊具更新事業	市全域 私立保育所(たかつき保育園ほか 22ヶ所)	基幹	市	(126,906) 144,058	25~27			(126,906) 144,058	平成28年12月	
11	A - 1 - 6	私立幼稚園遊具更新事業	市全域 私立幼稚園(清風幼稚園ほか34ヶ 所)	基幹	市	(215,925) 217,379	25~27			(215,925) 217,379	平成28年12月	
12	◆ B - 1 - 1 - 1	スポーツ交流促進施設(多目的 運動場)駐車場整備事業	北部地区 スポーツ交流促進施設(多目的運 動場)	効果促進	市	(83,309) 83,309	25~27		(8,208) 8,208	(75,101) 75,101	平成28年12月	
13	A - 1 - 7	海竜の里センター遊具更新事 業	北部地区 いわき市海竜の里センター	基幹	市	(20,196) 20,264	26		(20,196) 20,264		平成28年12月	
14	◆ C - 1 - 1 - 1	松ヶ岡公園案内板等設置事業	平地区 松ヶ岡公園	効果促進	市	(4,229) 4,229	26~27		(2,114) 2,114	(2,115) 2,115	平成28年12月	

2)事業計画に記載した地域の復興における支障の解決に係る目標(注7)

	指標	従前値		目標値		実施後の値		達成度	モニタリング方法	効果発現要因 (総合所見)	今後の対応	備考(注8)
		基準年度		目標年度		確認年度						
目標1	未就学児の肥満度(カウプ指数)の平均値	15.7	H25	15.5	H28	15.7(H27年度最新データ)	H28	—	市立幼稚園(3～5歳児)の健康診断結果における平均身長及び体重からカウプ指数による肥満度を測定したものの(18以上が肥満傾向とされる)	平成26年度(16.0)が震災後に最も高い数値となっていたが、平成27年度(15.7)は減少しており、遊具更新等に伴う運動環境の確保により児童の肥満度割合の減少に一定の効果が見られたものと考えられるが、当該指標は、食生活や生活習慣の乱れ、遊び方の変化に伴う園外での運動機会の減少等、様々な要因の影響を及ぼすことから、結果として目標未達成となったものと考えられる。	保育所の保育技師などに対し、更新遊具の更なる利用促進の周知し、新たな外遊びプログラムを通じ、児童に様々な体の動かし方、遊ぶ楽しさを体験する機会を提供するとともに、健康診断の結果を注視しながら、目標達成に向け今後もフォローアップを行う。	A-1-1、A-1-2、A-1-4、A-1-5、A-1-6、A-1-7、B-1-1、◆B-1-1-1、B-1-2、C-1-1、◆C-1-1-1、C-1-2、◆C-1-2-1
目標2	市内小学生の各学年における肥満度割合の平均値	12.29%	H25	11.27%	H28	11.66%(H27年度最新データ)	H28	62%	いわき市教育委員会にて実施した学校保健統計調査結果によるもの	遊具更新等に伴い運動環境の確保が図られたことから、児童の肥満度割合の減少に一定の効果が見られた。なお、当該指標は、食生活や生活習慣の乱れ、遊び方の変化に伴う学校外での運動機会の減少等、様々な要因の影響を及ぼすことから、結果として目標未達成となったものと考えられる。	小学校の教諭、体育担当などに対し、更新遊具の更なる利用促進を周知し、新たな外遊びプログラムを通じ、児童に様々な体の動かし方、遊ぶ楽しさを体験する機会を提供するとともに、学校に栄養士を派遣するなどして食育の推進を図るなど、多面的なアプローチにより、目標達成に向け今後もフォローアップを行う。	A-1-3、A-1-4、A-1-7、B-1-1、◆B-1-1-1、B-1-2、C-1-1、◆C-1-1-1、C-1-2、◆C-1-2-1
目標3	体力テストにおける各学年の総合点数の平均値	43.94点(80点満点)	H25	45.49点(80点満点)	H28	44.92点(80点満点)(H27年度最新データ)	H28	63%	いわき市教育委員会にて実施した体力・運動能力調査結果によるもの	遊具更新等に伴い運動環境の確保が図られたことから、児童の体力・運動能力の向上に一定の効果が見られた。なお、当該指標は、食生活や生活習慣の乱れ、遊び方の変化に伴う学校外での運動機会の減少等、様々な要因の影響を及ぼすことから、結果として目標未達成となったものと考えられる。	小学校の教諭、体育担当などに対し、更新遊具の更なる利用促進を周知し、新たな外遊びプログラムを通じ、児童に様々な体の動かし方、遊ぶ楽しさを体験する機会を提供するとともに、学校に栄養士を派遣するなどして食育の推進を図るなど、多面的なアプローチにより、目標達成に向け今後もフォローアップを行う。	A-1-3、A-1-4、A-1-7、B-1-1、◆B-1-1-1、B-1-2、C-1-1、◆C-1-1-1、C-1-2、◆C-1-2-1
目標4												
目標5												

3)その他目標(2)に掲げたもの以外の目標(注7)

	指標	従前値		目標値		実施後の値		達成度	モニタリング方法	効果発現要因 (総合所見)	今後の対応	備考(注8)
		基準年度		目標年度		確認年度						
目標1	フラワーセンター入園者数に占める小学生の利用者数(4月～10月)	801人	H25	1,170人	H28	2,481人	H28	455%	指定管理者による調査報告	遊具が更新され、ホームページ、イベント開催時等での周知に努めたことにより、来園する小学生の利用者数は増加傾向にあると考えられる。なお、平成28年10月時点において年間目標値を上回る実績となっている。	更なる利用者の増加を図るため、引き続き、イベント開催時等での周知に努め、子どもの運動機会の確保を図る。	A-1-4
目標2	海童の里センターアスレチック広場利用者数(4月～10月)	不明	H25	5,754人	H28	9,108人	H28	158%	指定管理者による調査報告	遊具が更新され、ホームページ、イベント開催時等での周知に努めたことにより、利用者数は増加傾向にあると考えられる。なお、平成28年10月時点において年間目標値を上回る実績となっている。	更なる利用者の増加を図るため、イベント開催時等に利用を周知するほか、広報誌やホームページ等に掲載し広く周知するとともに、引き続き、子どもの運動機会の確保を図る。	A-1-7
目標3	スポーツ交流促進施設(多目的運動場)高校生以下の利用者数(4月～10月)	-	-	8,750人	H28	12,548人	H28	143%	指定管理者による調査報告	多目的運動場が整備され、ホームページ、イベント開催時等での周知に努めたことにより、来場する利用者数は順調に推移しており、平成28年10月時点での実績を踏まえ、年間目標値を達成することが見込まれる。	更なる利用者の増加を図るため、イベント開催時等に利用を周知するほか、広報誌やホームページ等に掲載し広く周知するとともに、引き続き、子どもの運動機会の確保を図る。	B-1-1、◆B-1-1-1

目標4	ヘルスプール中学生以下の利用者数(4月～10月)	-	-	2,916人	H28	2,561人	H28	88%	指定管理者による調査報告	プールが改修され、ホームページ、イベント開催時等での周知に努めたことにより、実場する利用者数は順調に回復しているもの、震災後4年間休館していたこともあり、平成28年10月時点においては年間目標値を下回っているが、今年度の実績を踏まえると、年間目標値を達成することが見込まれる。	更なる利用者の増加を図るため、イベント開催時等に利用を周知するほか、広報誌やホームページ等に掲載し広く周知するとともに、引き続き、目標達成に向け今後もフォローアップを行う。	B-1-2
目標5	松ヶ岡公園の遠足地としての利用実績(4月～10月)	68人	H25	300人	H28	902人	H28	359%	指定管理者による調査報告	公園施設更新、広場整備がされ、ホームページ、イベント開催時等での周知に努めたことにより、表題する利用者数は増加傾向にあると考えられる。なお、平成28年10月時点において年間目標値を上回る実績となっている。	更なる利用者の増加を図るため、広報誌やホームページ等に掲載し広く周知するとともに、引き続き、子どもの運動機会の確保を図る。	C-1-1、◆C-1-1-1
目標6	いわき市子ども元気センター(なこそ子ども元気パーク)利用者数(4月～10月)	-	-	28,933人	H28	47,990人	H28	166%	指定管理者による調査報告	施設が整備され、ホームページ等での周知に努めたことにより、来場する利用者数は順調に推移しており、平成28年10月時点での実績を踏まえると、年間目標値を達成することが見込まれる。	更なる利用者の増加を図るため、イベント開催時等に利用を周知するほか、広報誌やホームページ等に掲載し広く周知するとともに、引き続き、子どもの運動機会の確保を図る。	C-1-2、◆C-1-2-1

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は定住緊急支援事業計画に記載された事業名を記載する。

(注3)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費と交付対象事業費をそれぞれ記載する(交付対象事業費は()で記載)。

(注4)「全体事業期間」は、事業着手年度から全ての事業内容が完了する年度までを記載する。

(注5)「年度事業費」は、事業着手から事業完了年度までの各年度の交付対象事業費と全ての事業費をそれぞれ記載する(交付対象事業費は()で記載)。

(注6)「評価実施時期」は、定住緊急支援事業計画に基づく事業等が完了した日の属する年度の翌年度の12月末日までの実施した時期を記載する。

(注7)2)には定住緊急支援計画に記載した内容を、3)には定住緊急支援計画に全く記載をしていないものの、今回の整備により期待される効果があれば記載する。

なお、A-1.B-1.2.C-1事業については、子どもたちが十分に運動する機会の確保の観点、C-2.C-3については子育て世帯の定住に資する観点から、維持管理や運営の視点、ソフト事業との相乗効果などの面も含め目標を記載する。

(注8)「備考」の欄には、当該目標の評価対象となる事業番号を記載する。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

平成28年12月時点

県名	福島県	交付期間	平成25年度～26年度	交付対象事業費	34,750千円
市町村名	いわき市	実績評価実施時期	平成28年度	評価対象事業	A-1-1

1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

遊具が設置されている市内市立保育所における一部の遊具の更新を実施し、運動機能の低下が著しい子どもの運動機会の確保を図り、原発事故以前より、子どもの肥満度割合の減少及び体力向上を目標とする。

【区域全体図】



【事業詳細】

(1) 事業概要

市立保育所の遊具の更新を実施することにより、入所児童がのびのびと外遊びできる環境を整備するとともに、施設を開放することにより、地域の就学前児童の外遊びの機会の増加を図る。

【実施箇所】

市内全域(あさひ保育園他23園)

【実施内容】

既存遊具46基の撤去、新規遊具45基の設置(すべり台、ジャングルジム、鉄棒、ブランコ等)

(2) 事業の実施状況

事業着手: 平成25年12月(2施設)、平成26年1月(10施設)、2月(12施設)

供用開始: 平成26年3月(2施設)、平成26年5月(5施設)、6月(8施設)、7月(6施設)、8月(3施設)

運営方法: 月～土曜日(7:15～18:15) ※綴保育所1施設のみ日曜日(7:15～18:15)

利用状況: 保育時間内は、外遊びの時間などで利用。保育所の一部では、休園時において一般開放を行っている。

(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係の評価年度時点での情報を記載

【避難者数】

平成23年3月11日に本市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成24年10月1日現在、7,711名となっていたが、平成28年10月1日現在では、3,510名となっている。

【肥満度調査】

・未就学児の肥満度(カウプ指数)の平均値

平成22年度 市: 15.8

平成25年度 市: 15.7

平成26年度 市: 16.0

平成27年度 市: 15.7(最新データ)

【体力テスト】

・小学生の体力・運動能力調査結果(80点満点)の平均値

平成22年度 市: 45.49点

平成25年度 市: 43.94点

平成27年度 市: 44.92点(最新データ)

(4) その他

・平成28年8月3日に学識経験者や市民団体・地域づくり団体等関係者で構成される「いわき市まちづくり市民会議」にて、定住等緊急支援事業を含む復興事業の取組を報告し意見聴取を行った(特段の意見は無し)

震災後、市内では26年度がカウプ指数のピークになっているが、その後は、本事業の効果等により肥満児が減少する傾向にある。

震災後、市内では25年度をピークに体力や運動能力が低下傾向にあったが、その後は、本事業の効果等により体力や運動能力が増加する傾向にある。

事業計画推進による効果・変化(注2)

敷地内の除染や遊具更新の実施により、放射線への一定の不安が軽減されるなど、児童が屋外活動を行う環境が整えられつつあることから、肥満度が平成26年度のピーク時から0.3ポイントの改善が見られたほか、運動能力も平成25年度のピーク時から0.98点の改善が見られた。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

保育所の保育技師、体育担当などに対し、更新遊具の更なる利用促進を周知し、新たな外遊びプログラムを通じ、児童に様々な体の動かし方、遊ぶ楽しさを体験する機会を提供することで肥満度や運動能力の改善を図っていく。

(注1) 様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

平成28年12月時点

県名	福島県	交付期間	平成25年度～26年度	交付対象事業費	44,994千円
市町村名	いわき市	実績評価実施時期	平成28年度	評価対象事業	A-1-2

1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

遊具が設置されている市内市立幼稚園における一部の遊具の更新を実施し、運動機能の低下が著しい子どもの運動機会の確保を図り、原発事故以前より、子どもの肥満度割合の減少及び体力向上を目標とする。

【区域全体図】



【事業詳細】

(1) 事業概要

市立幼稚園の遊具の更新を実施することにより、入所児童がのびのびと外遊びできる環境を整備するとともに、施設を開放することにより、地域の就学前児童の外遊びの機会の増加を図る。

【実施箇所】

市内全域(すすかけ幼稚園他16園)

【実施内容】

既存遊具36基の撤去、新規遊具35基の設置(ブランコ、ロッキング、太鼓橋、ジャングルジム、すべり台等)

(2) 事業の実施状況

事業着手: 平成25年9月(3施設)、10月(12施設)、平成26年2月(2施設)

供用開始: 平成26年2月(2施設)、3月(13施設)、9月(2施設)

運営方法: 平日(8:30～14:00)

利用状況: 通園時間内は、外遊びの時間などで利用。園の一部では、休園時において一般開放を行っている。

(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係の評価年度時点での情報を記載

【避難者数】

平成23年3月11日に本市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成24年10月1日現在、7,711名となっていたが、平成28年10月1日現在では、3,510名となっている。

【肥満度調査】

・未就学児の肥満度(カウプ指数)の平均値

平成22年度 市: 15.8

平成25年度 市: 15.7

平成26年度 市: 16.0

平成27年度 市: 15.7(最新データ)

震災後、市内では26年度がカウプ指数のピークになっているが、その後は、本事業の効果等により肥満度が減少する傾向にある。

【体力テスト】

・小学生の体力・運動能力調査結果(80点満点)の平均値

平成22年度 市: 45.49点

平成25年度 市: 43.94点

平成27年度 市: 44.92点(最新データ)

震災後、市内では25年度をピークに体力や運動能力が低下傾向にあったが、その後は、本事業の効果等により体力や運動能力が増加する傾向にある。

(4) その他

・平成28年8月3日に学識経験者や市民団体・地域づくり団体等関係者で構成される「いわき市まちづくり市民会議」にて、定住等緊急支援事業を含む復興事業の取組を報告し意見聴取を行った(特段の意見は無し)

事業計画推進による効果・変化(注2)

敷地内の除染や遊具更新の実施により、放射線への一定の不安が軽減されるなど、児童が屋外活動を行う環境が整えられつつあることから、肥満度が平成26年度のピーク時から0.3ポイントの改善が見られたほか、運動能力も平成25年度のピーク時から0.98点の改善が見られた。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

幼稚園の教諭、体育担当などに対し、更新遊具の更なる利用促進を周知し、新たな外遊びプログラムを通じ、児童に様々な体の動かし方、遊ぶ楽しさを体験する機会を提供することで肥満度や運動能力の改善を図っていく。

(注1) 様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

平成28年12月時点

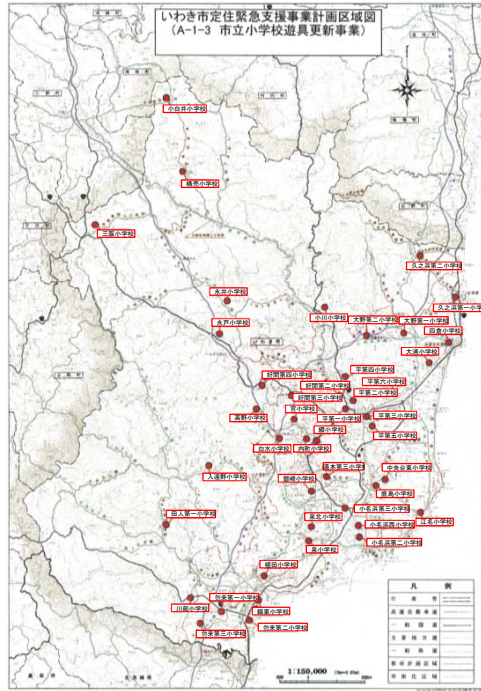
県名	福島県	交付期間	平成25年度～26年度	交付対象事業費	165,891千円
市町村名	いわき市	実績評価実施時期	平成28年度	評価対象事業	A-1-3

1)事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

遊具が設置されている市内小学校における一部の遊具の更新を実施し、運動機能の低下が著しい子どもの運動機会の確保を図り、原発事故以前より、子どもの肥満割合の減少及び体力向上を目標とする。

【区域全体図】



No.	施設名	更新した遊具 遊具名	事業着手	供用開始
1	平第一小学校	複合遊具	H25.10	H26.4
2	平第二小学校	登はん棒、登り綱	H25.10	H26.4
3	平第三小学校	登はん棒、鉄棒	H25.10	H26.4
4	平第四小学校	すべり台、鉄棒	H25.10	H26.3
5	平第五小学校	低鉄棒	H25.10	H26.4
6	平第六小学校	雲梯	H25.10	H26.4
7	伊達市南小学校	シーソー、バスケットゴールポスト	H25.10	H26.4
8	西郷小学校	ブランコ、ジャングルジム、雲梯、登はん棒	H25.11	H26.3
9	大湊小学校	鉄棒、ブランコ、吊り輪	H25.11	H26.3
10	平野第一小学校	雲梯、登はん棒	H25.11	H26.3
11	平野第二小学校	雲梯、登はん棒	H25.11	H26.3
12	久之浜第一小学校	ブランコ、複合遊具、雲梯、登はん棒	H25.10	H26.1
13	久之浜第二小学校	ぶらんこ、鉄棒、雲梯、ジャングルジム	H25.10	H26.1
14	小川小学校	滑り台、登はん棒	H25.10	H26.3
15	滝尾小学校	ぶらんこ、ジャングルジム、雲梯、登はん棒	H25.10	H26.5
16	小舟井小学校	ブランコ、鉄棒	H25.10	H26.5
17	白水小学校	ジャングルジム	H25.10	H26.3
18	内町小学校	ブランコ、登はん棒	H25.10	H26.3
19	棚小学校	太鼓橋	H25.10	H26.3
20	西小学校	ブランコ、滑り台	H25.10	H26.3
21	鹿野小学校	滑り台	H25.10	H26.3
22	柳野第二小学校	ブランコ、シーソー	H25.10	H26.3
23	柳野第三小学校	複合遊具	H25.10	H26.3
24	柳野第四小学校	ぶらんこ、ジャングルジム、鉄棒	H25.10	H26.3
25	三好小学校	ブランコ、ジャングルジム	H25.10	H26.3
26	大戸小学校	鉄棒、ジャングルジム	H25.10	H26.3
27	永井小学校	ブランコ、複合遊具、鉄棒、平均台	H25.10	H26.3
28	小舟井第二小学校	防木、登り棒、雲梯、鉄棒	H25.11	H26.3
29	小舟井第三小学校	ジャングルジム、鉄棒、平均台	H25.11	H26.3
30	小舟井第四小学校	登はん棒	H25.11	H26.3
31	柳野第五小学校	ジャングルジム、鉄棒、登はん棒	H25.11	H26.3
32	江名小学校	ぶらんこ、ジャングルジム、鉄棒、高鉄棒、雲梯	H25.11	H26.3
33	泉小学校	ぶらんこ、2方式滑り台、登はん棒	H25.11	H26.3
34	泉北小学校	ブランコ(4人用)	H25.11	H26.3
35	泉南小学校	ブランコ(4人用)、滑り台、登はん棒	H25.10	H26.3
36	泉南第二小学校	高鉄棒	H25.10	H26.3
37	藤田小学校	鉄棒	H25.10	H26.3
38	藤野小学校	ジャングルジム	H25.10	H26.3
39	伊達第一小学校	ブランコ、登はん棒、鉄棒、平均台、雲梯、ジャングルジム	H25.10	H26.3
40	伊達第二小学校	ブランコ(4人用)、ジャングルジム、鉄棒	H25.10	H26.3
41	伊達第三小学校	ブランコ	H25.10	H26.3
42	川前小学校	複合遊具(滑り台付タテ雲梯)	H25.10	H26.3
43	入道野小学校	ブランコ(4人用)、鉄棒、複合遊具	H25.10	H26.2
44	相人第一小学校	ぶらんこ、ジャングルジム、登はん棒	H25.10	H26.3

【事業詳細】

(1)事業概要
市内小学校44校の遊具の更新を実施することにより、児童がのびのびと外遊びできる環境を整備するとともに、施設を開放することにより、児童の外遊びの機会の増加を図る。

【実施箇所】

市内全域
平第一小学校他43校

更新した遊具118基

【実施内容】

既存遊具の撤去、新規遊具の設置(複合施設、登はん棒、登り綱、鉄棒、滑り台等)

(2)事業の実施状況

事業着手:左記参照

供用開始:左記参照

運営方法:平日(午後1時～午後5時)※11月～3月までの冬期は午後4時まで
休業日(午前9時～午後5時)※11月～3月までの冬期は午後4時まで

利用状況:主として当該小学校の児童が利用するものであるが、「いわき市公立学校施設を社会体育等のための開放に関する規則」に定める範囲において、「児童の安全な遊び場を確保することを目的に学校施設の開放」を定め、全ての施設において地域への開放を行っている。

(3)人口流出及びそれにより生じている地域の振興における支障との関係の評価年度時点での情報

【避難者数】

平成23年3月11日に本市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成24年10月1日現在、7,711名となっていたが、平成28年10月1日現在では、3,510名となっている。

【肥満度調査】

小学生の肥満傾向児の平均割合
平成22年度 市:11.27%、全国:7.38%
平成25年度 市:12.29%、県:11.899%、国:7.21%
平成27年度 市:11.66%、県:9.48%、国:6.82%(最新データ)

【体力テスト】

小学生の体力・運動能力調査結果(80点満点)の平均値
平成22年度 市:45.49点
平成25年度 市:43.94点
平成27年度 市:44.92点(最新データ)

(4)その他

平成28年8月3日に学識経験者や市民団体・地域づくり団体等関係者で構成される「いわき市まちづくり市民会議」にて、定住等緊急支援事業を含む復興事業の取組を報告し意見聴取を行った(特段の意見は無し)。



久之浜一小 登はん棒 H26.5撮影



久之浜一小 滑り台 H26.5撮影



中央大南小 シーソー H26.3撮影



湯本三小 ぶらんこ外 H26.3撮影

事業計画推進による効果・変化(注2)

敷地内の除染や遊具更新の実施により、放射線への一定の不安が軽減されるなど、児童が屋外活動を行う環境が整えられつつあることから、肥満度が平成25年度のピーク時から0.63ポイントの改善が見られたほか、運動能力も0.98点の改善が見られた。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

小学校の教諭、体育担当などに対し、更新遊具の更なる利用促進を周知し、新たな外遊びプログラムを通じ、児童に様々な体の動かし方、遊ぶ楽しさを体験する機会を提供することで肥満度や運動能力の改善を図っていく。

(注1)様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2)様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

平成28年12月時点

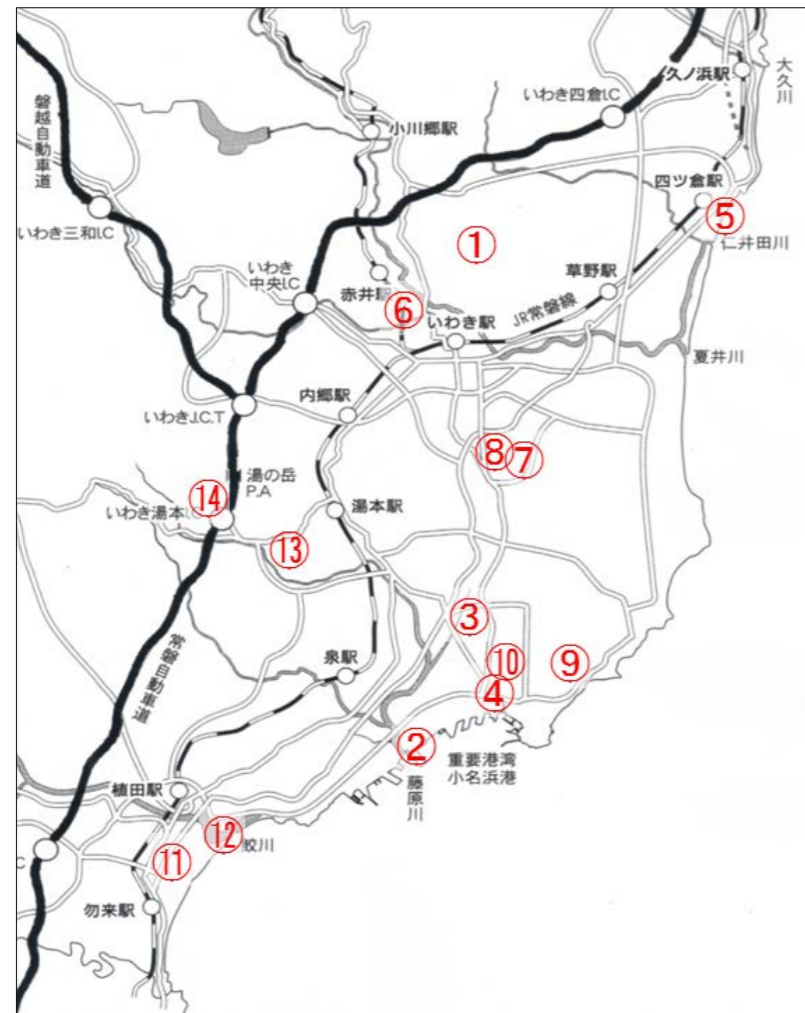
県名	福島県	交付期間	平成25年度～26年度	交付対象事業費	128,707千円
市町村名	いわき市	実績評価実施時期	平成28年度	評価対象事業	A-1-4

1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

遊具が設置されているフラワーセンター及び都市公園等における一部の遊具の更新を実施し、運動機能の低下が著しい子どもの運動機会の確保を図り、原発事故以前より、子どもの肥満割合の減少及び体力向上を目標とする。

【区域全体図】



【事業詳細】

(1) 事業概要

フラワーセンター及び都市公園等更新を実施することにより、児童がのびのびと外遊びできる環境を整備し、外遊びの機会の増加を図る(14施設において、46基の遊具更新を実施)

【実施箇所】

市内全域(14施設:フラワーセンター他13公園)

【実施内容】

既存遊具の撤去、新規遊具の設置(ブランコ、シーソー、複合施設、ターザンロープ、砂場等)

(2) 事業の実施状況(①フラワーセンター、②13公園)

事業着手: ①平成26年2月、②平成26年3月

供用開始: ①平成26年3月、②平成27年3月

運営方法: ①9:00～17:00、②終日一般開放

利用状況: ①平成25年度(H25.4月～H26.3月)の利用者数1,374人と比較し、平成28年度(H28.4月～10月)の利用者数は2,481人で約1.8倍増。

(平成25年度(4月～10月)の利用者数と801人と比較し、平成28年度(4月～10月)の利用者数は2,481人で約3倍増。)

(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係の評価年度時点での情報を記載

【避難者数】

平成23年3月11日に本市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成24年10月1日現在、7,711名となっていたが、平成28年10月1日現在では、3,510名となっている。

【肥満度調査】

・小学生の肥満傾向児の平均割合

平成22年度 市:11.27%、全国:7.38%

平成25年度 市:12.29%、全国:7.21%

平成27年度 市:11.66%、全国:6.82%(最新データ)

【体力テスト】

・小学生の体力・運動能力調査結果(80点満点)の平均値

平成22年度 市:45.49点

平成25年度 市:43.94点

平成27年度 市:44.92点(最新データ)

(4) その他

・平成28年8月3日に学識経験者や市民団体・地域づくり団体等関係者で構成される「いわき市まちづくり市民会議」にて、定住等緊急支援事業を含む復興事業の取組を報告し意見聴取を行った(特段の意見は無し)

■【遊具更新】14施設46基

No.	施設及び公園名	更新遊具数(基)
①	フラワーセンター	5
②	吹松公園	6
③	矢田川公園	1
④	横町公園	3
⑤	館下公園	1
⑥	平塚公園	5
⑦	平南中央公園	3
⑧	久世原公園	1
⑨	洋向中央公園	1
⑩	岡小公園	5
⑪	中迎二丁目公園	2
⑫	ひがし公園	2
⑬	上湯長谷公園	2
⑭	丸山公園	9
計 14施設		46

震災後、市内では全国の推移に反して、25年度をピークに肥満児が増加する傾向にあったが、その後は、本事業の効果等により肥満児が減少する傾向にある。

震災後、市内では25年度をピークに体力や運動能力が低下傾向にあったが、その後は、本事業の効果等により体力や運動能力が増加する傾向にある。

事業計画推進による効果・変化(注2)

フラワーセンターにおいて、遊具更新大型複合遊具等の整備により、放射線への一定の不安が軽減されるなど、児童が屋外活動を行う環境が整えられつつあることから、入園者数に占める小学校等の利用者数が平成28年10月末現在で2,481人であり、既に平成25年度の実績を上回っている。また、事業を実施した13公園においても、公園の指定管理者や近隣地区の区長等への間取りを実施し、遊具を更新したことにより、子どもの興味・関心が高まり、公園利用は増加傾向にあることを確認している。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

フラワーセンターについては、更なる利用者の増加を図るため、イベント開催時等に利用を周知する。
公園については、各公園に属する地域住民に対してだけでなく、公園の利用者増加を図るため、ホームページ等に掲載し広く周知する。

(注1) 様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

平成28年12月時点

県名	福島県	交付期間	平成25年度～26年度	交付対象事業費	126,906千円
市町村名	いわき市	実績評価実施時期	平成28年度	評価対象事業	A-1-5

1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

遊具が設置されている市内私立保育所における一部の遊具の更新を実施し、運動機能の低下が著しい子どもの運動機会の確保を図り、原発事故以前より、子どもの肥満度割合の減少及び体力向上を目標とする。

【区域全体図】



【事業詳細】

(1) 事業概要

私立保育所の遊具の更新を実施することにより、入所児童がのびのびと外遊びできる環境を整備するとともに、施設の開放等により地域の就学前児童の外遊びの機会の増加を図る。

【実施箇所】

市内全域(たかつき保育園他22園)

【実施内容】

既存遊具91基の撤去、新規遊具71基の設置(すべり台、ジャングルジム、鉄棒、ブランコ、複合遊具等)

(2) 事業の実施状況

事業着手:平成26年6月(22施設)、平成27年3月(1施設)

供用開始:平成26年10月(8施設)、11月(3施設)、12月(11施設)、平成27年6月(1施設)

運営方法:月～土曜日(7:00～19:00)

利用状況:保育時間内は外遊びの時間などで利用。保育所の一部では、休園時において一般開放を行っている。

(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係の評価年度時点での情報を記載

【避難者数】

平成23年3月11日に本市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成24年10月1日現在、7,711名となっていたが、平成28年10月1日現在では、3,510名となっている。

【肥満度調査】

・未就学児の肥満度(カウプ指数)の平均値

平成22年度 市:15.8

平成25年度 市:15.7

平成26年度 市:16.0

平成27年度 市:15.7(最新データ)

震災後、市内では26年度がカウプ指数のピークになっているが、その後は、本事業の効果等により肥満児が減少する傾向にある。

【体カテスト】

・小学生の体力・運動能力調査結果(80点満点)の平均値

平成22年度 市:45.49点

平成25年度 市:43.94点

平成27年度 市:44.92点(最新データ)

震災後、市内では25年度をピークに体力や運動能力が低下傾向にあったが、その後は、本事業の効果等により体力や運動能力が増加する傾向にある。

(4) その他

・平成28年8月3日に学識経験者や市民団体・地域づくり団体等関係者で構成される「いわき市まちづくり市民会議」にて、定住等緊急支援事業を含む復興事業の取組を報告し意見聴取を行った(特段の意見は無し)

事業計画推進による効果・変化(注2)

敷地内の除染や遊具更新の実施により、放射線への一定の不安が軽減されるなど、児童が屋外活動を行う環境が整えられつつあることから、肥満度が平成26年度のピーク時から0.3ポイントの改善が見られたほか、運動能力も平成25年度のピーク時から0.98点の改善が見られた。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

保育士などに対し、更新遊具の更なる利用促進を周知し、新たな外遊びプログラムを通じ、児童に様々な体の動かし方、遊ぶ楽しさを体験する機会を提供することで肥満度や運動能力の改善を図っていく。

(注1) 様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

平成28年12月時点

県名	福島県	交付期間	平成25年度～26年度	交付対象事業費	215,925千円
市町村名	いわき市	実績評価実施時期	平成28年度	評価対象事業	A-1-6

1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

遊具が設置されている市内私立幼稚園における一部の遊具の更新を実施し、運動機能の低下が著しい子どもの運動機会の確保を図り、原発事故以前より、子どもの肥満度割合の減少及び体力向上を目標とする。

【区域全体図】



【事業詳細】

(1) 事業概要

私立幼稚園の遊具の更新を実施することにより、入所児童がのびのびと外遊びできる環境を整備するとともに、施設の開放等により地域の就学前児童の外遊びの機会の増加を図る。

【実施箇所】

市内全域(清風幼稚園他34園)

【実施内容】

既存遊具103基の撤去、新規遊具79基の設置(すべり台、ジャングルジム、鉄棒、ブランコ、複合遊具等)

(2) 事業の実施状況

事業着手:平成26年2月(24施設)、5月(11施設)

供用開始:平成26年7月(4施設)、8月(11施設)、9月(8施設)、10月(3施設)、11月(9施設)

運営方法:平日(9:00～18:00、夏季休暇等含む)

利用状況:保育時間内は外遊びの時間などで利用。幼稚園の一部では、休園時において一般開放を行っている。

(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の振興における支障との関係の評価年度時点での情報を記載

【避難者数】

平成23年3月11日に本市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成24年10月1日現在、7,711名となっていたが、平成28年10月1日現在では、3,510名となっている。

【肥満度調査】

・未就学児の肥満度(カウプ指数)の平均値

平成22年度 市:15.8

平成25年度 市:15.7

平成26年度 市:16.0

平成27年度 市:15.7(最新データ)

震災後、市内では26年度がカウプ指数のピークになっているが、その後は、本事業の効果等により肥満児が減少する傾向にある。

【体カテスト】

・小学生の体力・運動能力調査結果(80点満点)の平均値

平成22年度 市:45.49点

平成25年度 市:43.94点

平成27年度 市:44.92点(最新データ)

震災後、市内では25年度をピークに体力や運動能力が低下傾向にあったが、その後は、本事業の効果等により体力や運動能力が増加する傾向にある。

(4) その他

・平成28年8月3日に学識経験者や市民団体・地域づくり団体等関係者で構成される「いわき市まちづくり市民会議」にて、定住等緊急支援事業を含む復興事業の取組を報告し意見聴取を行った(特段の意見は無し)

事業計画推進による効果・変化(注2)

敷地内の除染や遊具更新の実施により、放射線への一定の不安が軽減されるなど、児童が屋外活動を行う環境が整えられつつあることから、肥満度が平成26年度のピーク時から0.3ポイントの改善が見られたほか、運動能力も平成25年度のピーク時から0.98点の改善が見られた。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

幼稚園教諭などに対し、更新遊具の更なる利用促進を周知し、新たな外遊びプログラムを通じ、児童に様々な体の動かし方、遊ぶ楽しさを体験する機会を提供することで肥満度や運動能力の改善を図っていく。

(注1) 様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

平成28年12月時点

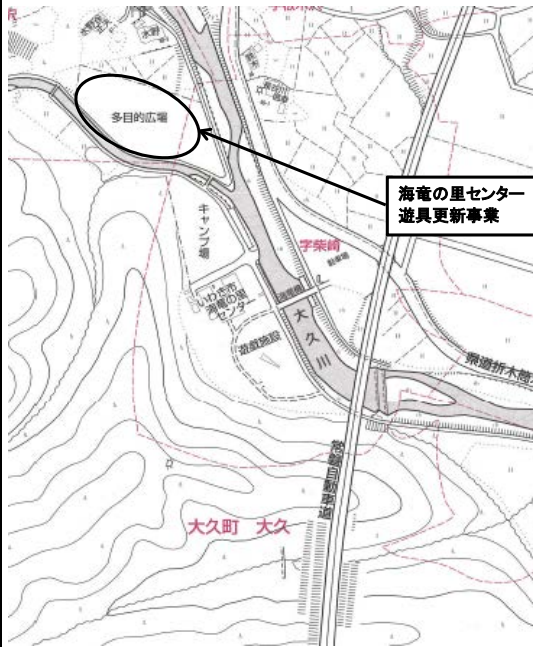
県名	福島県	交付期間	平成26年度	交付対象事業費	20,196千円
市町村名	いわき市	実績評価実施時期	平成28年度	評価対象事業	A-1-7

1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

遊具が設置されている海竜の里センターのアスレチック遊具の更新を実施し、運動機能の低下が著しい子どもの運動機会の確保を図り、原発事故以前より、子どもの肥満度割合の減少及び体力向上を目標とする。

【区域全体図】



海竜の里センター
遊具更新事業



平成26年12月撮影・ロープウェイ



平成26年12月撮影・複合遊具

【事業詳細】

(1) 事業概要

海竜の里センターのアスレチック遊具の更新を実施することにより、児童がのびのびと外遊びできる環境を整備し、外遊びの機会の増加を図る。

【実施箇所】

海竜の里センター

【実施内容】

既存遊具の撤去、新規遊具の設置(ロープウェイ、ネットクライム、複合遊具、吊橋)

(2) 事業の実施状況

事業着手:平成26年8月

供用開始:平成27年1月

運営方法:9:00~17:00

利用状況:平成26年度に実施した遊具更新をしたことにより、平成27年1月~3月は、1,973人、平成27年度(通年)は8,989人、平成28年度は9,108人(10月末現在)の利用者があった。

(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の振興における支障との関係の評価年度時点での情報を記載

【避難者数】

平成23年3月11日に本市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成24年10月1日現在、7,711名となっていたが、平成28年10月1日現在では、3,510名となっている。

【肥満度調査】

・小学生の肥満傾向児の平均割合

平成22年度 市:11.27%、全国:7.38%

平成25年度 市:12.29%、県:11.89%、国:7.21%

平成27年度 市:11.66%、県:9.48%、国:6.82%(最新データ)

震災後、市内では全国の推移に反して、25年度をピークに肥満児が増加する傾向にあったが、その後は、本事業の効果等により肥満児が減少する傾向にある。

【体力テスト】

・小学生の体力・運動能力調査結果(80点満点)の平均値

平成22年度 市:45.49点

平成25年度 市:43.94点

平成27年度 市:44.92点(最新データ)

震災後、市内では25年度をピークに体力や運動能力が低下傾向にあったが、その後は、本事業の効果等により体力や運動能力が増加する傾向にある。

(4) その他

・平成28年8月3日に学識経験者や市民団体・地域づくり団体等関係者で構成される「いわき市まちづくり市民会議」にて、定住等緊急支援事業を含む復興事業の取組を報告し意見聴取を行った(特段の意見は無し)

事業計画推進による効果・変化(注2)

敷地内の除染や、遊具更新を実施により、放射線への一定の不安が軽減されるなど、児童が屋外活動を行う環境が整えられつつあり、肥満度は平成25年度のピーク時から0.63ポイントの減、運動能力は0.98点の増など、肥満度や運動能力の改善が見られた。また、利用者数については今年度10月末現在で9,108人であり、既に、昨年度を上回っていることなど、子どもの肥満度割合の減少及び体力の向上に一定の効果が図られたものと考えられる。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

海竜の里センターについては、更なる利用者の増加を図るため、イベント開催時等に利用を周知するほか、広報誌やホームページ等に掲載し広く周知する。

(注1) 様式1の(2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1の(2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

平成28年12月時点

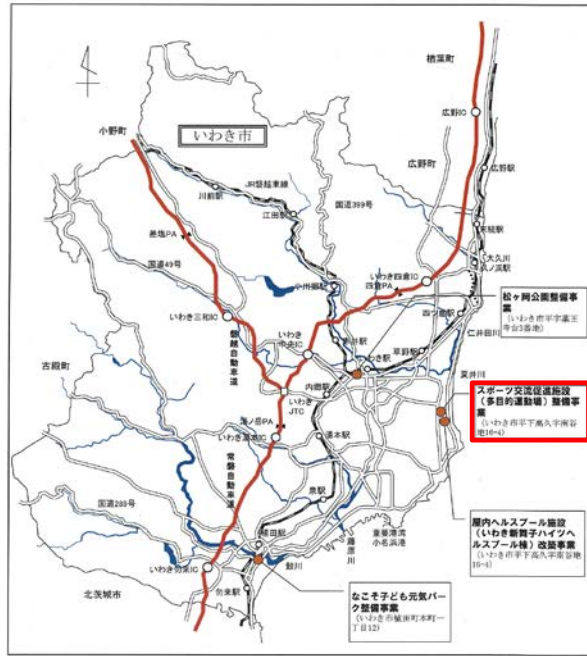
県名	福島県	交付期間	平成25年度～27年度	交付対象事業費	1,155,766千円
市町村名	いわき市	実績評価実施時期	平成28年度	評価対象事業	B-1-1、◆B-1-1-1

1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

市の北部地区の既設グラウンドの隣接地にソフトボールが同時に4面実施できる多目的運動場を整備することにより、ソフトボールや少年軟式野球、サッカーなど多くの子どもたちが日常的に活動しているスポーツを通して、また、親子で楽しめるスポーツ教室や、地域の子ども会やスポーツ少年団が大会を開催することで、小中学生の運動機会を確保するとともに、親子で運動する機会の増加を図る。

【区域全体図】



新舞子多目的運動場全景(H28年4月)



新舞子多目的運動場駐車場全景(H28年4月)



ソフトボール教室の様子(H28年4月)

【事業詳細】

(1) 事業概要

スポーツ交流促進施設(多目的運動場)及び駐車場を整備し、地域の子どもの運動機会の確保や親子で運動する機会の増加が図られ、子どもたちの体力・運動能力の向上やストレスの解消等につなげる。

【実施箇所】

新舞子多目的運動場(約30,000㎡)、駐車場(約12,000㎡)

【実施内容】

グラウンド整備工事、電気・給排水設備工事、屋外トイレ設置工事、駐車場整備工事等

(2) 事業の実施状況

事業着手:平成25年10月

供用開始:平成28年4月

運営方法:9:00～21:00(4月から10月までは、6:00～21:00)

利用状況:部活やスポーツ少年団の活動、中体連・高体連のソフトボール大会など各種大会の実施等で本施設が活用されているほか、ソフトボール、ラグビーの体験教室を開催するなど、利用促進を図っている。

(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係の評価年度時点での情報を記載

【避難者数】

平成23年3月11日に本市に住んでいた者で、東日本震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成24年10月1日現在、7,711名となっていたが、平成28年10月1日現在では、3,510名となっている。

【肥満度調査】

・小学生の肥満傾向児の平均割合
 平成22年度 市:11.27%、全国:7.38%
 平成25年度 市:12.29%、県:11.89%、国:7.21%
 平成27年度 市:11.66%、県:9.48%、国:6.82%(最新データ)

【体カテスト】

・小学生の体力・運動能力調査結果(80点満点)の平均値
 平成22年度 市:45.49点
 平成25年度 市:43.94点
 平成27年度 市:44.92点(最新データ)

(4) その他

・平成28年8月3日に学識経験者や市民団体・地域づくり団体等関係者で構成される「いわき市まちづくり市民会議」にて、定住等緊急支援事業を含む復興事業の取組を報告し意見聴取を行った(特段の意見は無し)

月	利用者数
4月	1,506人
5月	1,776人
6月	1,575人
7月	2,735人
8月	2,510人
9月	1,275人
10月	1,171人
合計	12,548人

震災後、市内では全国の推移に反して、25年度をピークに肥満児が増加する傾向にあったが、その後は、本事業の効果等により肥満児が減少する傾向にある。

震災後、市内では25年度をピークに体力や運動能力が低下傾向にあったが、その後は、本事業の効果等により体力や運動能力が増加する傾向にある。

事業計画推進による効果・変化(注2)

年間を通して利用可能なスポーツ交流促進施設(多目的運動場)を整備したことにより、子どもたちの運動環境の確保が図られ、これまで以上に、児童の運動能力や肥満度の改善が見込まれる。また、高校生以下の利用者数が平成28年10月時点で12,548人であり、年間目標値の15,000人を達成することが見込まれる。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

スポーツ交流促進施設(多目的運動場)については、更なる利用者の増加を図るため、イベント開催時等に利用を周知するほか、広報誌やホームページ等に掲載し広く周知する。

(注1) 様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

平成28年12月時点

県名	福島県	交付期間	平成25年度～26年度	交付対象事業費	462,175千円
市町村名	いわき市	実績評価実施時期	平成28年度	評価対象事業	B-1-2

1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

屋内ヘルスプール施設を改築し、プールサイドに子どもの運動スペースを新たに確保するなど、運動機能の低下が著しい子どもの運動機会の確保を図り、原発事故以前より、子どもの肥満度割合の減少及び体力向上を目標とする。

【区域全体図】



新舞子ヘルスプールの様子(H27年4月)



子ども運動スペースの様子(H27年4月)

【事業詳細】

(1) 事業概要

屋内ヘルスプール施設を改築し、プールサイドに子どもの運動スペースを新たに確保するなど、プールを中心とした運動環境の整備が図られ、子どもたちの体力・運動能力の向上やストレスの解消等につなげる。

【実施箇所】

新舞子ハイツヘルスプール(延床面積2,602㎡)

【実施内容】

建築工事、電気設備工事、機械設備工事

(2) 事業の実施状況

事業着手:平成25年12月

供用開始:平成27年4月

運営方法:10:00～21:00

利用状況:子ども水泳教室の開催などで本施設が活用されているほか、海の日には施設利用を一般開放するなど、利用促進を図っている。

中学生以下の利用者数	
月	利用者数
4月	237人
5月	258人
6月	182人
7月	534人
8月	932人
9月	261人
10月	157人
合計	2,561人

(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係の評価年度時点での情報を記載

【避難者数】

平成23年3月11日に本市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成24年10月1日現在、7,711名となっていたが、平成28年10月1日現在では、3,510名となっている。

【肥満度調査】

・小学生の肥満傾向児の平均割合

平成22年度 市:11.27%、全国:7.38%

平成25年度 市:12.29%、県:11.89%、国:7.21%

平成27年度 市:11.66%、県:9.48%、国:6.82%(最新データ)

【体カテスト】

・小学生の体力・運動能力調査結果(80点満点)の平均値

平成22年度 市:45.49点

平成25年度 市:43.94点

平成27年度 市:44.92点(最新データ)

震災後、市内では全国の推移に反して、25年度をピークに肥満児が増加する傾向にあったが、その後は、本事業の効果等により肥満児が減少する傾向にある。

震災後、市内では25年度をピークに体力や運動能力が低下傾向にあったが、その後は、本事業の効果等により体力や運動能力が増加する傾向にある。

(4) その他

・平成28年8月3日に学識経験者や市民団体・地域づくり団体等関係者で構成される「いわき市まちづくり市民会議」にて、定住等緊急支援事業を含む復興事業の取組を報告し意見聴取を行った(特段の意見は無し)

事業計画推進による効果・変化(注2)

年間を通して利用可能な屋内ヘルスプールの改築により、子どもたちの運動環境の確保が図られたことにより、肥満度が平成25年度のピーク時から0.63ポイントの改善が見られたほか、運動能力も0.98点の改善が見られた。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

屋内ヘルスプールについては、更なる利用者の増加を図るため、イベント開催時等に利用を周知するほか、広報誌やホームページ等に掲載し広く周知する。

(注1)様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2)様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

平成28年12月時点

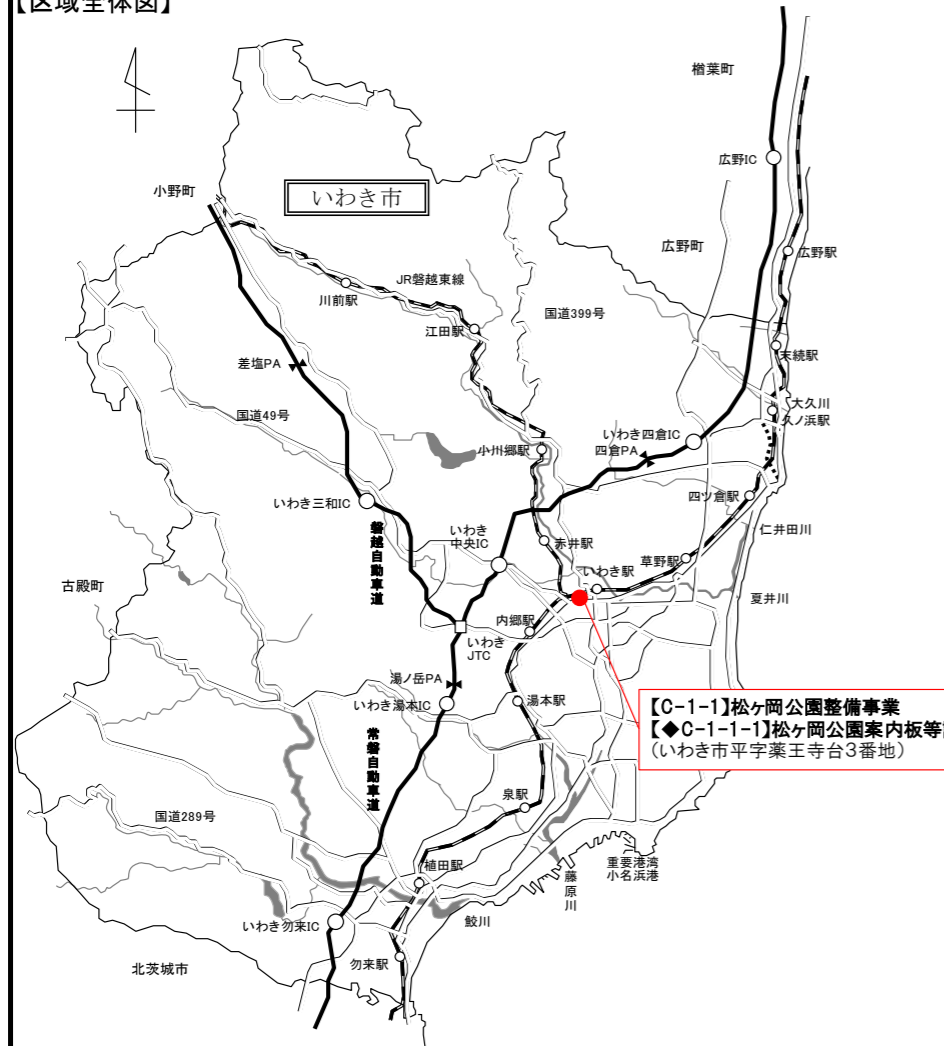
県名	福島県	交付期間	平成25年度～27年度	交付対象事業費	511,198千円
市町村名	いわき市	実績評価実施時期	平成28年度	評価対象事業	C-1-1、◆C-1-1-1

1)事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

公園施設の更新及び広場の整備を実施し、運動機能の低下が著しい子どもの運動機会の確保を図り、原発事故以前より、子どもの肥満度割合の減少及び体力向上を目標とする。

【区域全体図】



【事業詳細】

(1)事業概要

【C-1-1】

松ヶ岡公園において、公園施設の更新及び広場の整備を実施することにより、児童がのびのびと外遊びできる環境を整備し、外遊びの機会の増加を図る。

実施箇所: 松ヶ岡公園(約1.5ha)、実施内容: 園路広場の整備、既存遊具の撤去及び新規遊具の設置(大型複合遊具等)

【◆C-1-1-1】

基幹事業である松ヶ岡公園整備事業(C-1-1)の整備効果を高めるため、遊具の遊び方や遊具を使っでの運動や体力づくりを子ども達にも分かりやすく明示する案内板を設置するもの。

実施箇所: 松ヶ岡公園(約1.5ha)、実施内容: 案内板の設置

(2)事業の実施状況

事業着手: 平成25年9月、供用開始: 平成28年3月、運営方法: 終日一般開放

利用状況: 遠足地としての利用状況 事業実施前: 68人(H25)、事業実施後: 902人(H28.10月末現在)

広報状況: 公園のリニューアルオープンを広く市民に周知するため、ラジオ放送や広報誌等を活用したPRの実施

(3)人口流出及びそれにより生じている地域の振興における支障との関係の評価年度時点での情報を記載

【避難者数】

平成23年3月11日に本市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成24年10月1日現在、7,711名となっていたが、平成28年10月1日現在では、3,510名となっている。

【肥満度調査】

・小学生の肥満傾向児の平均割合

平成22年度 市: 11.27%、全国: 7.38%

平成25年度 市: 12.29%、全国: 7.21%

平成27年度 市: 11.66%、全国: 6.82%(最新データ)

【体力テスト】

・小学生の体力・運動能力調査結果(80点満点)の平均値

平成22年度 市: 45.49点

平成25年度 市: 43.94点

平成27年度 市: 44.92点(最新データ)

(4)その他

・平成28年8月3日に学識経験者や市民団体・地域づくり団体等関係者で構成される「いわき市まちづくり市民会議」にて、定住等緊急支援事業を含む復興事業の取組を報告し意見聴取を行った(特段の意見は無し)

震災後、市内では全国の推移に反して、25年度をピークに肥満児が増加する傾向にあったが、その後は、本事業の効果等により肥満児が減少する傾向にある。

震災後、市内では25年度をピークに体力や運動能力が低下傾向にあったが、その後は、本事業の効果等により体力や運動能力が増加する傾向にある。

遊戯施設を含む公園施設の再整備により、放射線への一定の不安が軽減されるなど、児童が屋外活動を行う環境が整えられつつあることから、遠足地としての年間利用者数が平成25年度と比較し、平成28年度(H28.4月～10月)では大幅に増加している。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

子どもの外遊び機会の増加を図るため、更新した遊具の利用状況や整備された園内の様子等をホームページを活用し、情報発信を行う。

(注1)様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2)様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

個別事業等実績評価シート

平成28年12月時点

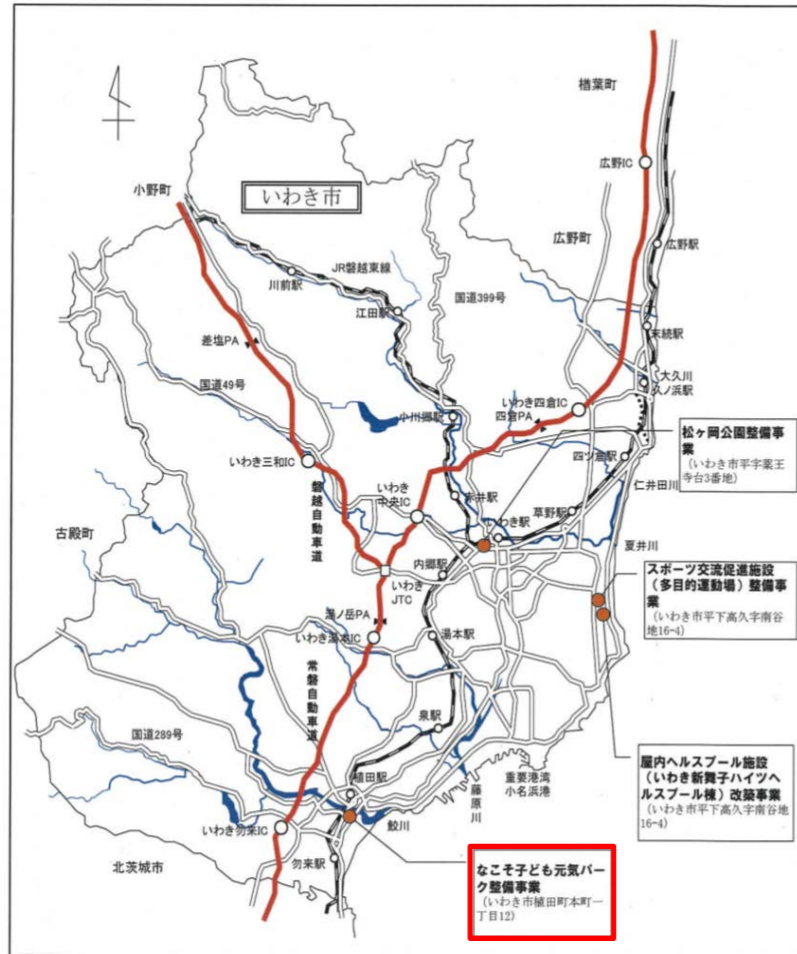
県名	福島県	交付期間	平成25年度～27年度	交付対象事業費	1,013,472千円
市町村名	いわき市	実績評価実施時期	平成28年度	評価対象事業	C-1-2、◆C-1-2-1

1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

市南部地区に位置する植田町地内の後宿児童遊園に屋内運動施設(こども元気センター)を整備するとともに、公園内遊具の更新等を行い、児童の運動機会の確保を図ることにより、児童の肥満度割合の減少及び体力向上を目標とする。

【区域全体図】



屋外公園 遊具利用風景 (H28.4撮影)



1F乳幼児遊戯室 利用風景 (H28.4撮影)



2F屋内運動場 利用風景 (H28.4撮影)



1～2Fネット遊具 利用風景 (H28.4撮影)

【事業詳細】

(1) 事業概要

整備場所: いわき市植田町本町一丁目12番地(後宿公園: 8,076㎡)

整備施設

- ① 屋内運動施設「こども元気センター」: 鉄骨造2階建、延床面積1,470.32㎡
1階部分: 小学生が放課後等に集まり学習等ができる機能や乳幼児を持つ親子を支援する機能を整備
2階部分: ミニバスケットボールやバレーボール等のスポーツ(運動)を行うことができるスペース
- ② 公園遊具等の更新
遊具等を更新し、機能の充実を図る。
- ③ 水辺の広場
裸足で遊べる「じゃぶじゃぶ池」を整備
- ④ 駐車場
利用者の利便性向上を図るため、35台分整備

【関連効果促進事業 ◆C-1-2-1: 子育て支援・児童健全育成機能整備事業】

基幹事業として整備する「こども元気センター」内に、子育て支援の機能や児童の健全育成に関する機能を併せて整備することにより、子育て世帯が安心して住み続けられる環境を整える。(教養・体験学習スペース 約100㎡)

(2) 事業の実施状況

事業着手: 平成25年8月

供用開始: 平成28年4月

利用者数: 47,990人 (H28.4月～10月)

※計画値: 年平均49,600人

イベント等開催実績: 子育てサロン月9回、絵画教室月2回、クラフト教室月2回実施 等

運営方法

- ① 開館時間: 午前9時から午後9時(※午後5時以降、児童利用に制限あり)
- ② 休館日: 年末年始、毎月最終日曜日

(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係の評価年度時点での情報を記載

【避難者数】

平成23年3月11日に本市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成24年10月1日現在、7,711人となっていたが、平成28年10月1日現在では、3,510人となっている。

【肥満度調査】

- ・小学生の肥満傾向児の平均割合
平成22年度 市: 11.27%、全国: 7.38%
平成25年度 市: 12.29%、県: 11.89%、国: 7.21%
平成27年度 市: 11.66%、県: 9.48%、国: 6.82%(最新データ)

震災後、市内では全国の推移に反して、25年度をピークに肥満児が増加する傾向にあったが、その後は、本事業の効果等により肥満児が減少する傾向にある。

【体力テスト】

- ・小学生の体力・運動能力調査結果(80点満点)の平均値
平成22年度 市: 45.49点
平成25年度 市: 43.94点
平成27年度 市: 44.92点(最新データ)

震災後、市内では25年度をピークに体力や運動能力が低下傾向にあったが、その後は、本事業の効果等により体力や運動能力が増加する傾向にある。

(4) その他

平成28年8月3日に学識経験者や市民団体・地域づくり団体等関係者で構成される「いわき市まちづくり市民会議」にて、定住等緊急支援事業を含む復興事業の取組を報告し意見聴取を行った(特段の意見は無し)

事業計画推進による効果・変化(注2)

屋内運動施設の整備や遊具更新等の実施により、放射線への一定の不安が軽減され、児童が屋内外で活動を行う環境が整えられ、平成28年4月～10月の利用者数(47,990人)において、目標値(28,933人)を大きく上回っていることから、年間計画値(49,600人)についても達成される見込みであり、これまで以上に、児童の運動能力や肥満度の改善が図られるものと考えられる。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

引き続き、整備施設の更なる利用促進を図るため広く周知するとともに、子育て支援・児童健全育成機能の充実を図ることにより、児童の肥満度や運動能力の改善、子育て世帯の不安感等の緩和、児童の遊びや学習を通じた健全な成長を支援していく。

(注1) 様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。